

東日本大震災が開業行動に与えた影響 － 震災をきっかけとした開業を中心に －*

日本政策金融公庫総合研究所主席研究員

深 沼 光

日本政策金融公庫総合研究所研究員

藤 田 一 郎

要 旨

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、全国の企業活動に大きな影響を与えた。震災の影響で倒産した企業や、廃業に至らなくても事業を縮小した企業が、特に被害の大きかった東北地方の太平洋側を中心に多数みられた。

震災は既存の企業のみならず、開業行動にも影響を与えている。日本政策金融公庫総合研究所が実施した「創業期の経営状況に関するアンケート」(2011年)の結果をみると、2011年に開業した企業の17.0%が、震災によって開業時期が予定より遅れたと回答している。

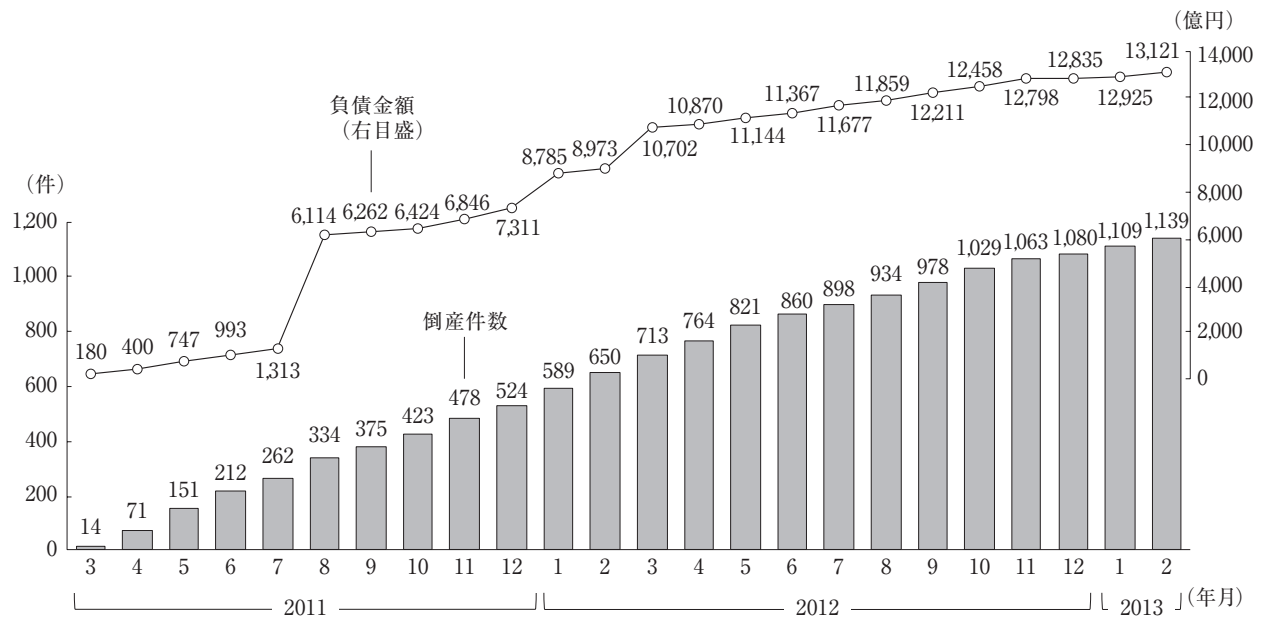
一方、震災が開業のきっかけとなった企業も存在する。そこで本稿では、これらの企業に注目し、アンケートの分析とヒアリング調査から、震災が開業のきっかけとなった企業の実態を明らかにする。

結果を簡単にまとめると以下のとおりである。①2011年に開業した企業のうち、6.0%が「震災をきっかけに開業」と回答している。地域別にみると、宮城県、青森県、岩手県など、震災の被害が大きかった太平洋沿岸部で特に多い。②経営者が開業前の勤務先を退職した理由をみると、勤務先の都合による退職を挙げる回答が多い。③開業までの準備期間は平均5.3カ月と、アンケート回答企業全体の平均に比べると短い。ヒアリング調査からは、こうした時間的制約を克服するべく、さまざまな支援を活用していることが明らかになった。④開業後の従業者数の増減をみると、震災をきっかけに開業した企業では、予定通り開業した企業の平均を上回る増加をみせている。震災をきっかけに開業した企業は、震災で職を失った人々の雇用の受け皿になっている。震災をきっかけに開業した企業が、復興に果たす役割は小さくない。

いまま被災地では復旧・復興を進めるべくさまざまな支援策が講じられている。被害を受けた既存の企業への支援はもちろんであるが、震災をきっかけに開業を決意した人たちが、スムーズに事業を始められるような支援策を充実させていくこともまた、重要だろう。

* English version: http://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/ronbun1402_06e.pdf (2015.3.19 update)

図-1 東日本大震災関連倒産件数と負債金額の推移



資料：帝国データバンク「東日本大震災関連倒産」(発生から2年)の内訳と今後の見通し

1 問題意識と先行研究

2011年3月11日に発生した東日本大震災は全国の企業活動に大きな影響を与えた。

帝国データバンク(2013)によると、東日本大震災により直接的な被害(物理的損傷等)、または間接的な被害を受けたことが取材で判明した企業倒産は震災発生から2年間で1,139件、負債総額は約1.3兆円であった(図-1)。これら企業の従業員数は約1万8,000人に上るといふ。

倒産に至らなくても、休業を余儀なくされた企業も多い。帝国データバンク(2012)によると、休業・解散件数は東北地方で、2011年度に1,928件と2010年に比べて11.0%増加したとしている。震災によって業績が悪化したり、先行きが見通せなくなったりした結果、事業継続をあきらめる企業も少なくなかったようだ。

東日本大震災は既存企業の活動だけではなく、

開業行動にも影響を与えている。

東京商工リサーチ(2012)によれば、2011年3～10月に全国で新たに設立された法人は前年同期比0.2%減の約6.8万社だったのに対し、震災の被害が特に大きかった東北地方太平洋沿岸の3県(岩手県、宮城県、福島県)では、同12.3%増となっており、全国を大きく上回っている。

被災地域において開業行動に変化がみられる背景について、品田(2013)は、東日本大震災後に仙台市で実際に起業した経営者など10人へのヒアリングによって、被災した大都市で起業家が増加する理由を考察している。その結果、起業家増加要因(プッシュ要因とプル要因)の存在、災害という特殊な環境によって「向社会的行動」の意識が強まったこと、起業志望者のネットワークの変化、の3点が複動的に作用し、災害後の大都市で起業活動が増加したと分析している¹。

こうした動きは、1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災のときにも確認されている。大竹

¹ 本庄(2010)によれば、プッシュ要因とは、「経済が不況なときほど雇用機会が減少するため、起業を選択しやすくなる」という要因、プル要因とは、「経済が好況なときほど事業機会が増加するため、起業が活発になる」という要因である。

表-1 アンケートの実施要領

調査時点	2011年12月 (2011年12月末時点の状況を、2012年2月に調査したもの)
調査対象	2011年に全国(沖縄県を除く)で開業した日本政策金融公庫国民生活事業の融資先企業(不動産賃貸業を除く)
調査方法	調査票の送付・回収ともに郵送
分析対象	調査対象のうち、東日本大震災(2011年3月11日)以降に開業した企業2,213社

資料：日本政策金融公庫総合研究所「創業期の経営状況に関するアンケート」(2011年)、以下同じ。

ほか(2012)は、「事業所・企業統計調査」のデータを用いて、被災地域の平均開業率を分析している。すなわち、1996年から2006年間の開業率は全国平均で4.3%だったのに対し、阪神・淡路大震災の被災地域では5.5%と、全国平均よりも相当高い開業率だったとしている。

これらの先行研究から、震災のような大規模自然災害は、被災地域の開業行動に影響を与えるとみてよさそうだ。だが、被害の程度や、被災地の地理的環境、経済的地位はそれぞれ異なる。樋口ほか(2012)は、被災地の復興を考えていく際には、被災地域における産業の特性や、企業の開業や廃業の状況等を踏まえた上で、産業政策と一体になった支援が必要、としている。

また、深沼ほか(2013)は、被災した既存の中小企業に対して日本政策金融公庫が行った震災関連融資の経済効果を測定している²。

一方、震災の発生から3年経過した現在においても、震災後の開業の実態解明は、緒に就いたばかりである。

そこで本稿では、日本政策金融公庫総合研究所が2012年2月に実施した「創業期の経営状況に関するアンケート」(以下、アンケートという)の結果をもとに、震災が開業行動に与えた影響と実態について、明らかにしていく。

本稿の構成は次のとおりである。まず、震災が開業行動に与えた影響をみる。次に、震災をきっかけに開業した企業に注目し、その特徴について、

データと事例を交えながら、分析していく。そのうえで、被災地域で開業した企業が果たす役割や、直面する課題についてみていく。

なお、本稿で分析するアンケートの概要は表-1のとおりである。調査対象は全国(沖縄県を除く)の2011年に開業した日本政策金融公庫国民生活事業の融資先企業(不動産賃貸業を除く)で、経営者の属性や、開業時と2011年12月末時点の経営状況などを尋ねている。本稿では、そのなかから、開業時期が2011年3月11日以降と回答した2,213社について分析していく³。

2 震災が開業行動に与えた影響

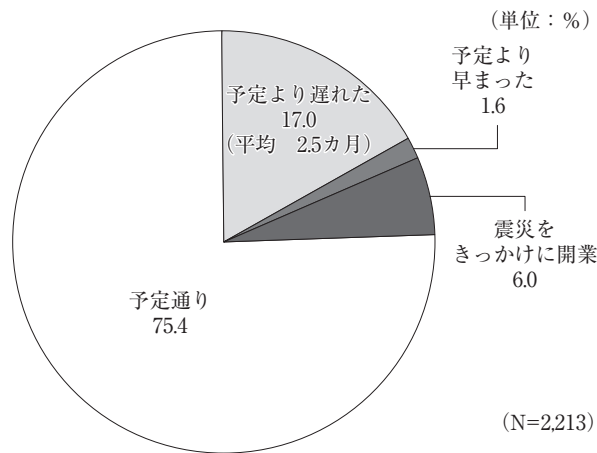
まず、震災が開業行動に与えた影響についてみていく。開業時期をみると、「予定通り」と回答した企業が75.4%を占めている(図-2)。一方、「予定より遅れた」とする企業が17.0%、「予定より早まった」とする企業が1.6%と、震災が開業時期に影響を与えたケースもあったことがわかる。

ここで、開業が「予定より遅れた」企業の割合を都道府県別にみると、秋田県が63.6%と最も高く、次いで福島県が47.8%、岩手県と茨城県が43.8%の順になっている(図-3)。割合が高い上位10県(地図上の濃い網掛け部分)は、東北地方太平洋側、北関東に集中しているが、島根県など震源から遠く離れた地域も上位に入っている。また、滋賀県と佐賀県を除くすべての都道府県で、アン

² たとえば、比較的被害の大きかった県(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県)において、公庫融資による雇用維持効果は10万7,349人と試算している。

³ 同調査は同一の調査対象に数年間継続して行うパネル調査の第1回として実施したものである。

図-2 震災の開業時期への影響



ケート回答企業の中に「予定より遅れた」企業が確認された。このように、震災による開業時期の遅れは、全国に広がっていたことがみてとれる。

遅れの程度は、「1カ月(以内)」と比較的短い企業の割合が42.2%であった。しかし、「2カ月」が23.0%、「3カ月」が13.1%、「4か月以上」が21.7%と、開業が当初の予定よりかなり遅れてしまった企業も多い。遅れの平均は2.5カ月であった⁴。

開業が遅れた理由について、アンケートの自由回答をみてみると、「開業を予定していた店舗が被災して設備の修理が必要だった」といった、震災の直接の被害を受けた回答が散見された。一方、「設備が届かず改装工事が遅れた」「自粛ムードで開業できる雰囲気ではなかった」などの回答も多く、震災の間接的な影響もあったことがうかがえる。こうしたことが、全国で開業の時期が遅れたケースがみられる原因であると推測される。

ここまでみてきたような開業時期の遅れは、震災による開業行動へのマイナスの影響とみてよいだろう。一方、開業行動へのプラスの影響とも考

えられるのが、「震災をきっかけに開業」と回答した6.0%の企業の存在である。都道府県別では、宮城県が44.9%、青森県が30.0%、岩手県が25.0%と、震災の被害の大きかった東北地方の太平洋側で特に高い割合となっている(図-4)⁵。また、「予定より遅れた」企業ほどではないものの、アンケート回答企業からは、比較的広い範囲で存在が確認された。

震災は全国の経済活動に大きなダメージを与えた。そのなかで、経済活動にはプラスになると考えられる新規開業者を生み出したというのは、どうということなのだろうか。

次節からは、この「震災をきっかけに開業」した企業に焦点を当てて分析を進める。その特徴をより明確に示すため、開業時期について「予定通り」あるいは「予定より遅れた」と回答した企業と比較しながらデータをみていく。また、震災をきっかけに開業した企業の開業前後の状況をより具体的に示すために、経営者に実施したヒアリングの結果も、併せて紹介する^{6,7}。

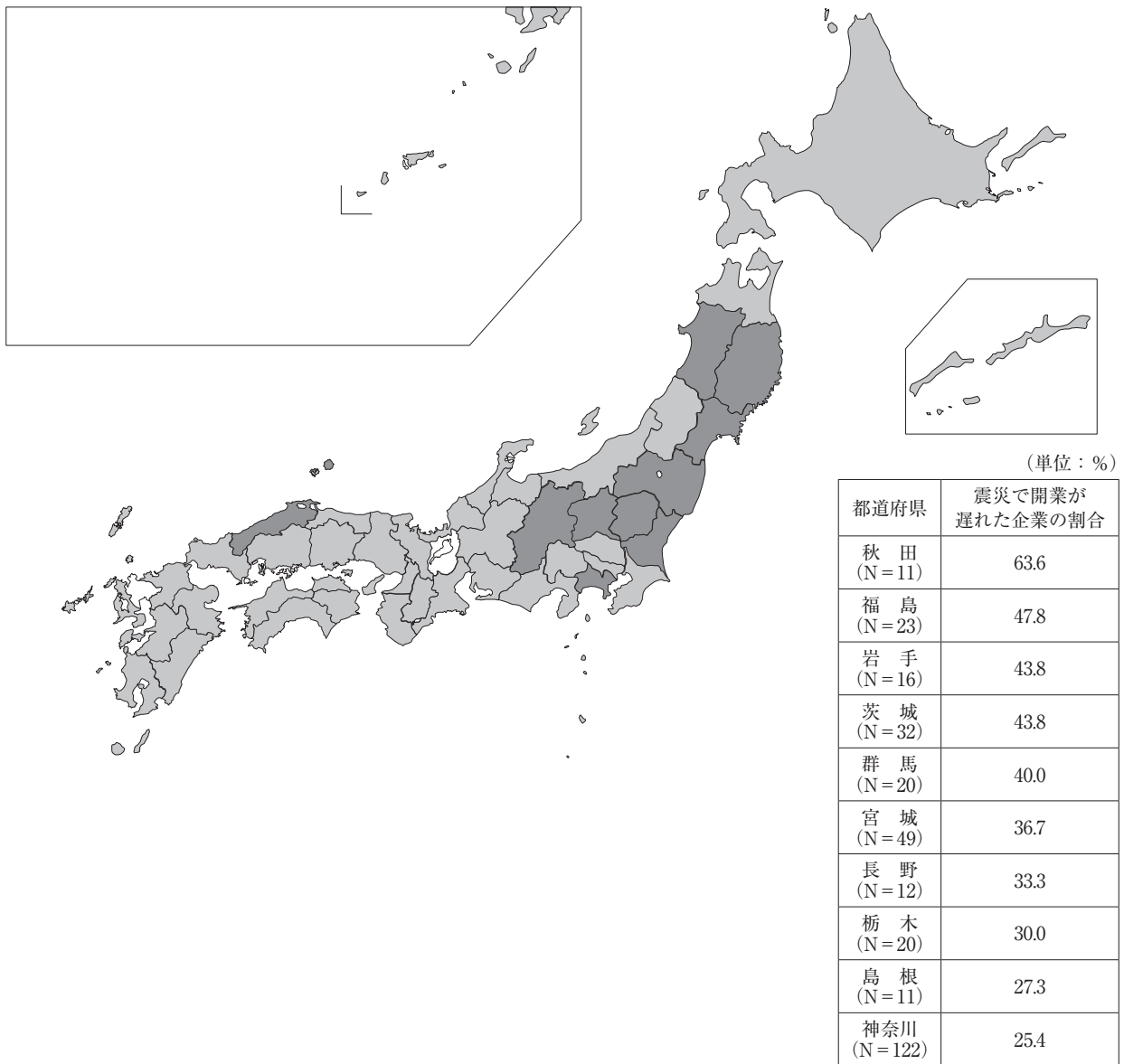
⁴ 2011年に開業を予定していたものの、実際の開業が2012年以降になってしまった企業や、開業を取りやめたケースは、アンケートの対象に含まれていないことに、十分注意する必要がある。

⁵ 「震災をきっかけに開業」と回答した企業の本数は、比較的被害の大きかった県(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県)で43件と、全国の32.6%を占める。

⁶ 「早まった」と回答した企業は36社(全体の1.6%)と少ないため、以下の分析からは除外した。

⁷ 本稿で示す企業ヒアリングの結果(事例1~6)は原則として2013年8月時点のものである。ただし、本稿執筆時点(2014年2月時点)での状況について、再度電話による確認を行っている。

図-3 震災で開業が「予定より遅れた」企業の分布



(注) 網掛けは「予定より遅れた」企業があった都道府県。濃い網掛けは割合が高い上位10県。

3 震災をきっかけに開業した企業の属性

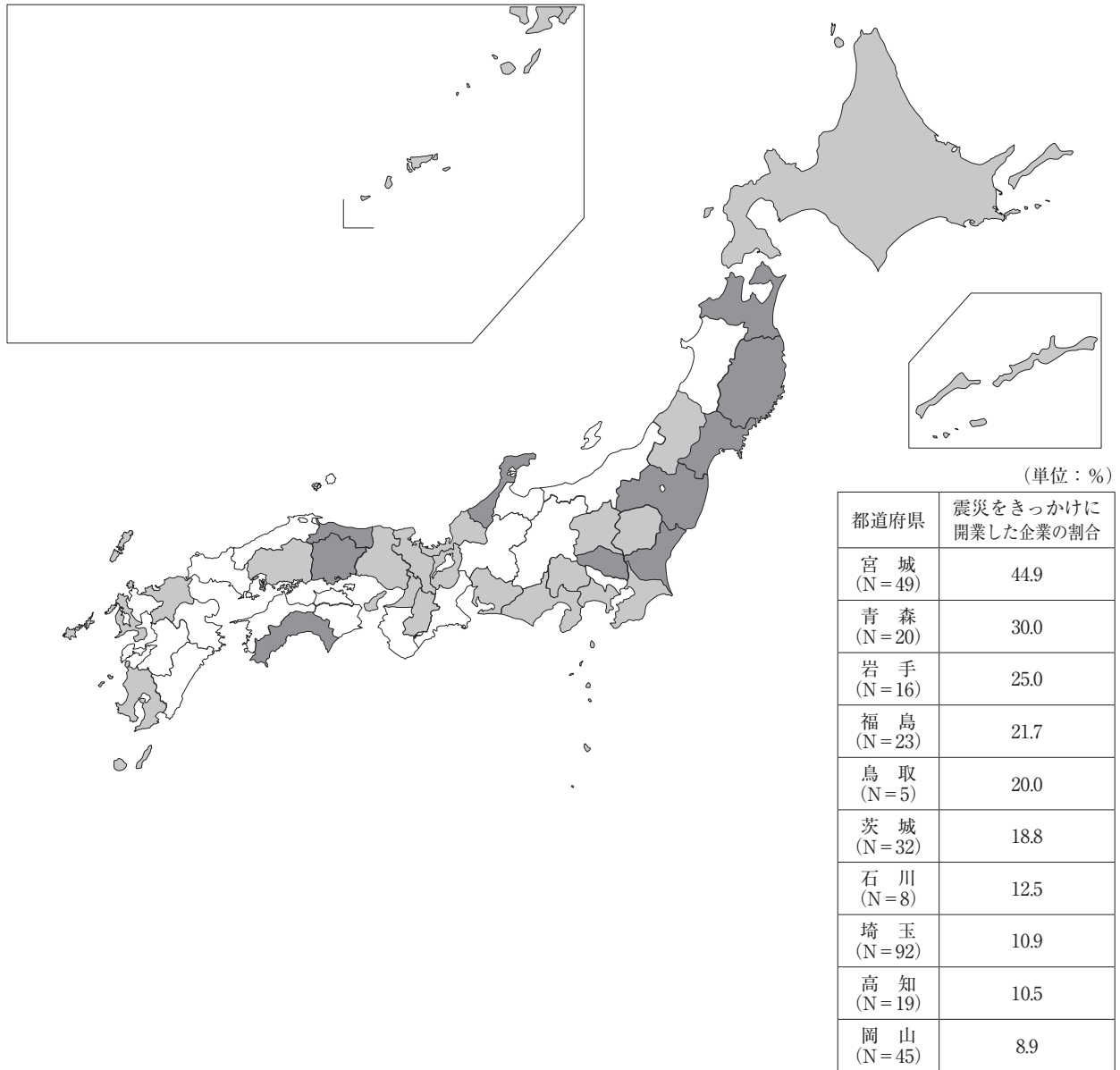
(1) 経営者

まず、経営者のプロフィールからみていこう。開業時の年齢は「震災をきっかけに開業」で平均42.2歳と、ともに41.0歳であった「予定通り」「予定より遅れた」とあまり差はない。性別について

も、「震災をきっかけに開業」では男性の割合が78.8%と、やはりともに81.1%の「予定通り」「予定より遅れた」と比べて明確な特徴はみられなかった。

一方、開業前の職業をみると、「震災をきっかけに開業」では「法人の役員・正社員（管理職）」と回答した企業の割合が47.7%と、「予定通り」の39.4%、「予定より遅れた」の35.5%を上回っている（表-2）。また、開業した事業と関連のある仕事を経験した年数は、「震災をきっかけに開業」では平均15.7年と、「予定通り」の13.7年、同

図-4 「震災をきっかけに開業」した企業の分布



(注) 網掛けは「震災をきっかけに開業」した企業があった都道府県。濃い網掛けは割合が高い上位10県。

じく「予定より遅れた」の13.7年よりもやや長い。

開業する直前の勤務先からの退職理由には、さらに顕著な差がみられた(表-3)。「震災をきっかけに開業」では、「倒産、廃業による退職」が9.4%、「事業部門の縮小・閉鎖に伴う離職、解雇」が17.9%となっており、両者を合わせた「勤務先の都合による退職」は27.4%に上る。「予定通り」の12.7%、「予定より遅れた」の9.1%に比べて、かなり高い割合になっている。

ヒアリングでは、「自らの意思による退職」と回答した経営者からも、前勤務先の休業による自宅待機で収入の先行きが不安となり、結局自ら退職して開業を選択したという声が複数聞かれた。このように、震災をきっかけに開業した企業は、職を失ったため開業した、いわゆるリストラ型のケースが、相対的に多いことがわかる。ヒアリングからも、こうした開業の担い手の多くが、長年の経験のある分野で開業しており、前勤務先の廃

表-2 開業前の職業

(単位：%)

	経営者 (法人の代表・ 個人事業主)	法人の役員・ 正社員 (管理職)	正社員 (管理職以外)	非正規社員 (パート・アルバイト含む)	その他
震災をきっかけに開業 (N = 130)	3.8	47.7	24.6	13.8	10.0
予定通り (N = 1,647)	4.9	39.4	35.2	12.0	8.5
予定より遅れた (N = 369)	5.7	35.5	35.8	12.7	10.3

表-3 開業する直前の勤務先からの退職理由

(単位：%)

	自らの意思 による退職	勤務先の都合 による退職	勤務先からの退職理由		定年退職	その他
			倒産・廃業に よる退職	事業部門の縮 小・閉鎖に伴 う離職、解雇		
震災をきっかけに開業 (N = 117)	62.4	27.4	9.4	17.9	0.0	10.3
予定通り (N = 1,525)	78.1	12.7	4.9	7.9	0.8	8.4
予定より遅れた (N = 331)	77.3	9.1	3.6	5.4	2.1	11.5

業や休業によって失われた商品やサービスの供給の回復にも寄与していることが確認できた。

【事例1】 合同会社マルカネ

代表者：秋山 兼男

所在地：青森県八戸市

開業時期：2011年7月

事業内容：サバ等の水産物加工

従業者数：18人

八戸市出身の秋山さんは、同市内でサバやホタテなど水産物を加工する企業の東京営業所の課長だった。震災によって勤務先の本社工場は大きな被害を受け、生産停止となってしまった。工場再稼働のめどは全く立たず、5月には東京営業所の閉鎖が決まった。そのため、秋山さんは自主的に退職することにした。

地元八戸で身の振り方を考えていたところ、勤務時代の取引先から、酢じめのサバが手に入らず困っているのを取り扱っている工場を紹介してほ

しいと頼まれた。震災後も八戸産のサバに対するニーズは大きい。秋山さんは、思い切って自ら加工工場を立ち上げることを決意した。

しかし、秋山さんは営業職で、実際に加工を行ったことはない。そこで同じく自宅待機となっていた工場長に声を掛けたところ、加工の責任者を引き受けてくれた。会社の形態は、司法書士と相談して設立手続きが比較的容易な合同会社にした。知人の経営する工場の一角を借り、加工場を確保できたことで、サバの切り身や、酢じめのサバの製造を8月には開始できた。

震災から半年足らずで八戸産サバの供給を再開したことは、取引先に大変喜ばれた。以前の勤務先では扱っていなかった新製品も開発したことで、新たな取引先も徐々に増え、現在では自社工場を構えるまでになっている。

震災による企業の被災によって、さまざまな分野で商品やサービスの提供がストップし、その影響は全国の取引先企業に広がった。同社の開業は、震災によって失われた原材料の供給を早期に再開

表-4 開業の業種分布

(単位：%)

	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業	卸売業	小売業	飲食店	宿泊業	医療、 福祉	教育、 学習 支援業	サービ ス業	不動産 業	その他
震災をきっかけに開業 (N=132)	9.1	3.0	1.5	0.0	6.1	11.4	22.0	0.0	9.8	4.5	27.3	4.5	0.8
予定通り (N=1,669)	6.2	2.5	1.3	2.5	5.7	12.8	17.1	0.2	18.6	2.8	26.5	2.8	1.0
予定より遅れた (N=376)	2.4	1.3	0.3	2.1	4.0	10.6	30.1	0.0	21.3	2.1	23.4	2.1	0.3

し、他の企業の生産を回復させるという、重要な役割を果たしたといえるだろう。

(2) 業 種

前勤務先の廃業や休業によって失われた商品やサービスの供給回復への貢献は、事業所向けのものだけではない。「震災をきっかけに開業」の業種分布をみると、「サービス業」が27.3%と最も多く、次いで「飲食店」が22.0%、「小売業」が11.4%の順になっている(表-4)。また「予定通り」や「予定より遅れた」に比べると、「建設業」がやや多い。生活になくはならない商品やサービスの供給を担っていることが、業種分布からもうかがえる。

【事例2】大連

代表者：菅野 光夫
所在地：岩手県釜石市
開業時期：2011年12月
事業内容：中華料理店
従業者数：3人

大連は、釜石市で1953年から続く老舗の中華料理店であった。看板メニューは、ラグビーの盛んな釜石市にちなみ、ボールに見立てたゆでたまごをトッピングしたボリューム満点の「ラガーラーメン」で、地元の人にも長く愛されてきた。菅野さんは40年にわたり、同店の料理人として勤務してきた。しかし地震後の津波で店舗は全壊、店主

も死亡したため、閉店に追い込まれてしまう。

働き場所を失った菅野さんは、料理人として再就職したいと考えていたが、地元では勤め先が見つからない。何とか運転代行業のアルバイトを始めたものの、初めて経験する仕事になじめないでいた。

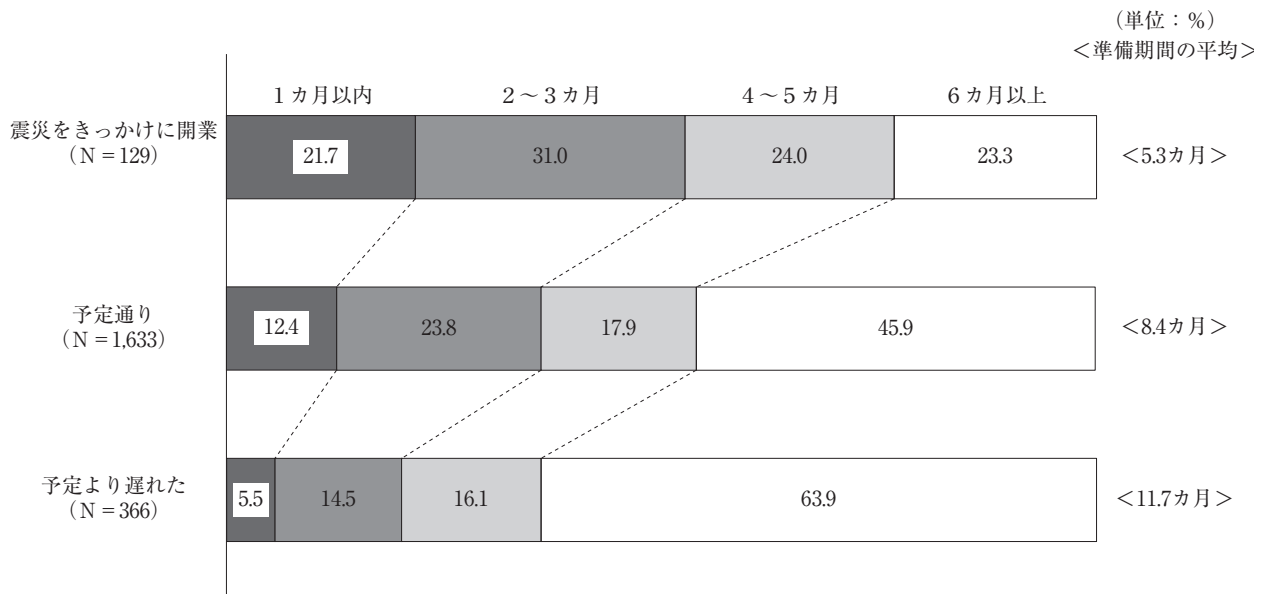
そんなとき、もう一度大連のラーメンを食べたいという声を、避難生活を送るかつての常連客から何度も聞いた。大連の味を守れるのは自分しかない。菅野さんは自ら店を出すことを決意する。しかし、料理の腕には自信はあるが、事業主としての経験はない。そこで市役所や税務署などで必要な手続きを尋ねながら、計画を進めた。そして2011年12月に、前の店から少し離れた高台の公園にできた仮設商店街で、新しいラーメン店をオープンした。店の名前は、前店主の遺族の了解を得て、愛着のある大連の名前を引き継いだ。そのころはまだ、市内中心部で復旧した飲食店は少なく、大連の復活は地域の大きな話題となった。2014年12月に、新しく完成する商業施設の一角に移転することも、市役所の紹介で決まっている。

菅野さんは、一度は運転代行という不慣れな職業に就いた。それを再び料理人に引き戻したのは、地元の人々の期待だった。街に欠かせない飲食店が、震災で数多く失われた。菅野さんの開業は、地元の需要を満たし、街の復興にも寄与している。

(3) 準備期間

本稿の分析対象は2011年に開業した企業ということもあり、震災をきっかけに開業した企業の

図-5 開業までの準備に要した期間



準備期間はかなり短い。開業までの準備に要した期間の分布をみると、「1カ月以内」が21.7%、「2～3カ月」が31.0%となっている（図-5）。準備期間の平均も「震災をきっかけに開業」の企業で5.3カ月となっており、「予定通り」の8.4カ月や、「遅れた」の11.7カ月と比べてもかなり短い。

大連【事例2】の菅野さんは、市役所や税務署など、さまざまな公的機関に相談することで、準備不足を補っている。勤務時代の顧客や取引先などから受けた支援が、準備不足の解消に繋がったケースも多い。

【事例3】アン・コーポレーション

代表者：鈴木 明
 所在地：宮城県仙台市若林区
 開業時期：2011年5月
 事業内容：理容業
 従業者数：2人

鈴木さんは、仙台市若林区内の理容店で店長として勤務していた。震災で勤務先の店舗は全壊し、オーナーは廃業を決定したが、店を再開してほし

いという常連客の声を受けて、鈴木さんは再就職ではなく自ら開業することを決意した。

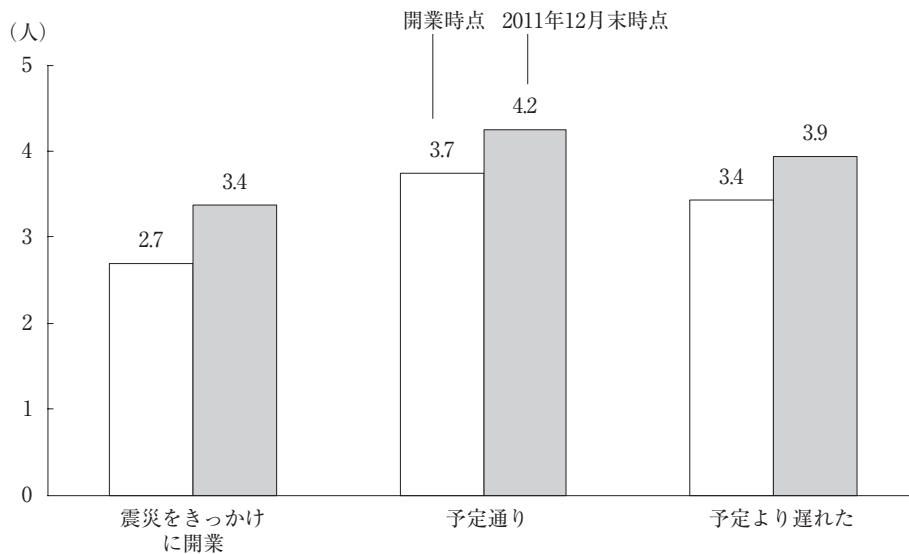
しかし、同区内は被害を受けた建物が多く、店舗はなかなか見つからない。そこで助けてくれたのが、不動産関連の仕事をしていた常連客の1人だった。鈴木さんが店舗物件を探していると聞き、現在の店を見つけてくれたのだ。洗髪台は、勤務時代に取引のあった設備メーカーの担当者が、被災地での理容サービスを早く元に戻したいと、優先的に手配してくれた。元同僚も、これまで通り従業員として働いてくれることが決まった。

このように多くの人のサポートを受け、鈴木さんは震災からわずか2カ月で開業を迎えることができた。元勤務先から比較的近い場所ということもあり、常連客の多くが引き続き顧客となっている。鈴木さんは、店を続けていくことで開業を手助けしてくれた人たちへの恩返しをしたいと語る。

4 震災をきっかけにした開業の役割

ここで、「震災をきっかけに開業」した企業で働いている人についてみてみよう。開業時点の平

図-6 平均従業者数



均従業者数は、2.7人であった(図-6)。従業者には経営者を含むため、経営者1人と従業員1.7人が働いていることになる。これは、「予定通り」の3.7人、「予定より遅れた」の3.4人に比べるとやや少ない。ただ、調査時点の2011年12月末になると、平均従業者数は3.4人と、開業時点と比べて短期間で0.7人増えている。

震災後、被災地を中心に失業率が一時的に上昇するなか、震災をきっかけに開業した企業が、量は少ないとはいえ一定の雇用の受け皿になった可能性もある⁸。

また、前述のとおり、震災がきっかけとなった開業にはリストラ型の開業が相対的に多い。ここまでみた事例でも、職を失った人が自ら経営者となることで、自分自身の働く場を確保していることがみてとれる。大連【事例2】の菅野さんは、不慣れな運転代行の仕事ではなく、ラーメン店を開業することを選んだ。これまでの経験が生かせる仕事を続けることができたという点でも、開業は評価できるだろう。

これは、経営者だけではなく、従業員についてもいえる。(合)マルカネ【事例1】やアン・コーポレーション【事例3】では、震災で職を失った前勤務先の同僚や部下を雇用しており、その人たちにとっても、それまで慣れた仕事を続けることを可能にしている。次に紹介するように、震災で失業した同業他社の従業員を雇用するケースもみられた。

【事例4】株式会社FIA

代表者：古山 貴士

所在地：宮城県仙台市泉区

開業時期：2011年4月

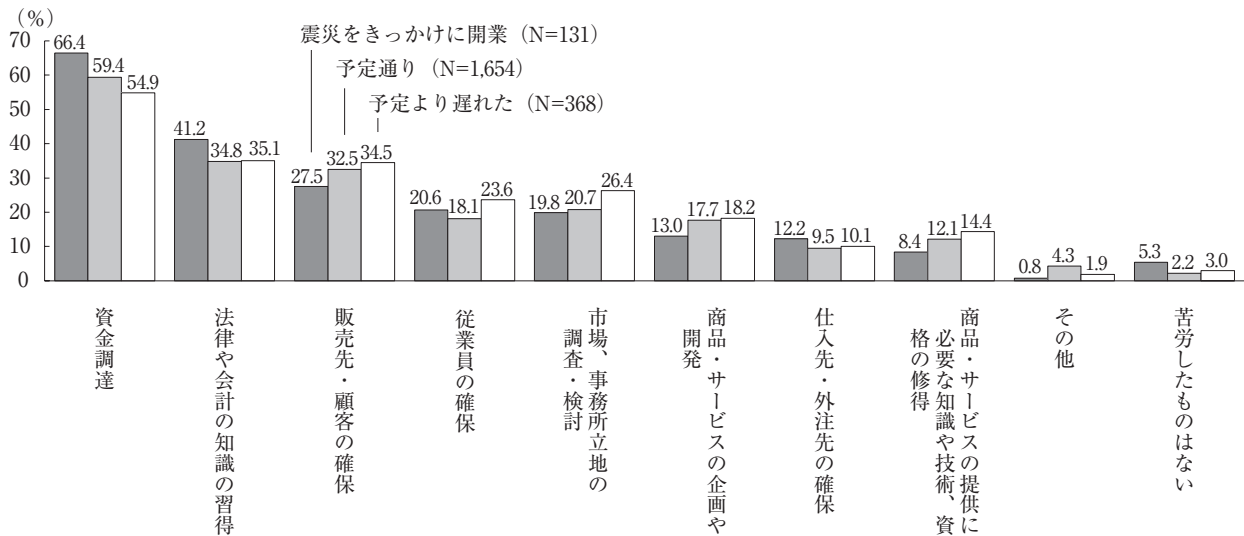
事業内容：ビル・工場の配電盤製造・修理

従業者数：7人

古山さんは、公共施設やビル、工場などの配電盤・制御盤を製造するメーカーで、技術営業担当として長年勤務していた。ただ、他の業種の電気機器も扱ってみたいという思いから、いずれは転職したいと考えていた。

⁸ 日本政策金融公庫では2011年4月～12月の間、全国で12,767社、総額約77億円の創業融資を実行した。このうち「震災をきっかけに開業」した企業の割合が、アンケートのとおり6.0%だとすると、「震災をきっかけに開業」した企業は、全国で766社となる。さらに、2011年12月末時点の平均従業者数(3.4人)を乗じれば、全国で2,604人の雇用創出効果があったことになる。

図-7 開業にあたって苦労した点



(注) 三つまでの複数回答のため、合計は100%を超える。

そんな古山さんに開業を決断させたのは、以前から転職について相談していた、配電盤の設計や製造に詳しい知人2人が、勤め先の被災で相次いで職を失ったことだった。彼らと組めば、大規模な配電盤などの製造販売に参入できる。そう考えた古山さんは、すぐに2人と相談した。今後の仕事をどうするか全く目処が立っていなかった彼らは、役員として会社設立に参加することに同意。古山さんも3月20日に退職して、本格的な準備を開始した。

その後、県のみやぎ産業振興機構から会社設立の手続きなどでアドバイスを受け、役員の自宅ガレージを改装して作業場を確保し、開業にこぎつけた。古山さんが営業、役員2人が設計、製造と、それぞれ得意とする仕事を以前どおりに続けることになった。役割分担を明確にしたことから、迅速な対応が可能となり、仕事は徐々に増えていった。

一方、課題も出てきた。受注が増えるとともに、組立作業が追い付かなくなってきたのである。そこで古山さんはハローワークを通じて、2011年から毎年1人ずつ、電気配線などの経験者を雇った。さらに、2013年8月には20歳代の未経験者を1人

採用し、育成を始めている。

5 直面する課題

ここで、「震災をきっかけに開業」した企業が、開業時にどのような点に苦労したのか、整理してみる。アンケートでは、「資金調達」と回答した企業の割合が66.4%と最も高く、「法律や会計の知識の習得」が41.2%と続く(図-7)。これらは「予定通り」「予定より遅れた」と比べても回答割合が高くなっている。

他方、次に続く「販売先・顧客の確保」「商品・サービスの企画や開発」「商品・サービスの提供に必要な知識や技術、資格の取得」は、「予定通り」「予定より遅れた」に比べると回答割合がやや低くなっている。これは、ここまでみてきたとおり、開業までの仕事で培った経験を生かした開業が多いためであると考えられる。

このほか、ヒアリングでは、営業所の確保に苦労したという声が多く聞かれた。これは、地震や津波による被害が大きかった地域で特にいえることだろう。アン・コーポレーション【事例3】のケースでは、全半壊した建物が多かったことに加

え、自治体の耐震審査に時間がかかり、なかなか入居物件が見つからなかったそうだ。大連【事例2】のケースでは、津波に見舞われた旧店舗の周辺は、当時は新たな都市計画が決まっていなかったため建物の再建築ができず、入居できそうな物件は存在しなかった。そのため、少し離れた仮設店舗を選択したという⁹。こうした物件の不足は、「震災をきっかけにした開業」だけではなく、その地域の他の開業や既存企業にも共通の課題であると考えられる。

【事例5】株式会社アスリートホーム

代表者：設楽 将弘

所在地：宮城県多賀城市

開業時期：2011年9月

事業内容：不動産業

従業者数：1人

設楽さんは、仙台市の建設会社に営業職として勤務していたが、震災によって休業状態となった。震災後は、不動産の取引が活発化するのではないかと考えた設楽さんは、会社を自主的に退職し、保有していた宅建の資格を生かして、不動産取引業を開業することにした。会社側も、先の見通しが全く立たないことから、円満に送り出してくれた。

場所は、生まれ故郷で土地勘のある、仙台市の隣の多賀城市に決めた。地元の復興に貢献したいという気持ちもあった。まず、駅周辺や幹線道路沿いに営業所を確保しようとしたが、全く物件が見つからない。高台の住宅団地にある親戚の家を間借りして、何とか事業をスタートさせた。

ところが、開業後しばらくたって、不動産の取引は思ったほど伸びなかった。確かに、震災で自宅を失った人や、復興に従事するために長期滞在する人などから、賃貸住宅への需要は多い。た

だ、賃貸用住宅の被害も大きく、供給量が非常に少ない状態が現在も続いているという。物件の不足は、店舗や工場など事業用の不動産でも同じとのことだ。新築物件も、職人が不足したりや資材価格が高まったりしていることから、建築の遅れや価格の上昇が続いているそうだ。

そこで設楽さんは、住宅リフォームやハウスクリーニングの取り次ぎ業務にも事業を広げている。営業を再開した前勤務先からも、仕事を引き受けることになり、事業は軌道に乗っている。

ここまでの各事例は、苦勞をしながらも何とか地元で事業所となる物件を確保している。ただ、特に震災直後には、店舗だけではなく、自宅の確保も困難になるケースも多数あったようだ。そのため、それまで営業していた地域での事業再建を断念し、別の場所で新たに開業する人もあらわれている。

【事例6】牛タン 多賀城

代表者：秋葉 俊男

所在地：群馬県桐生市

開業時期：2011年10月

事業内容：飲食店

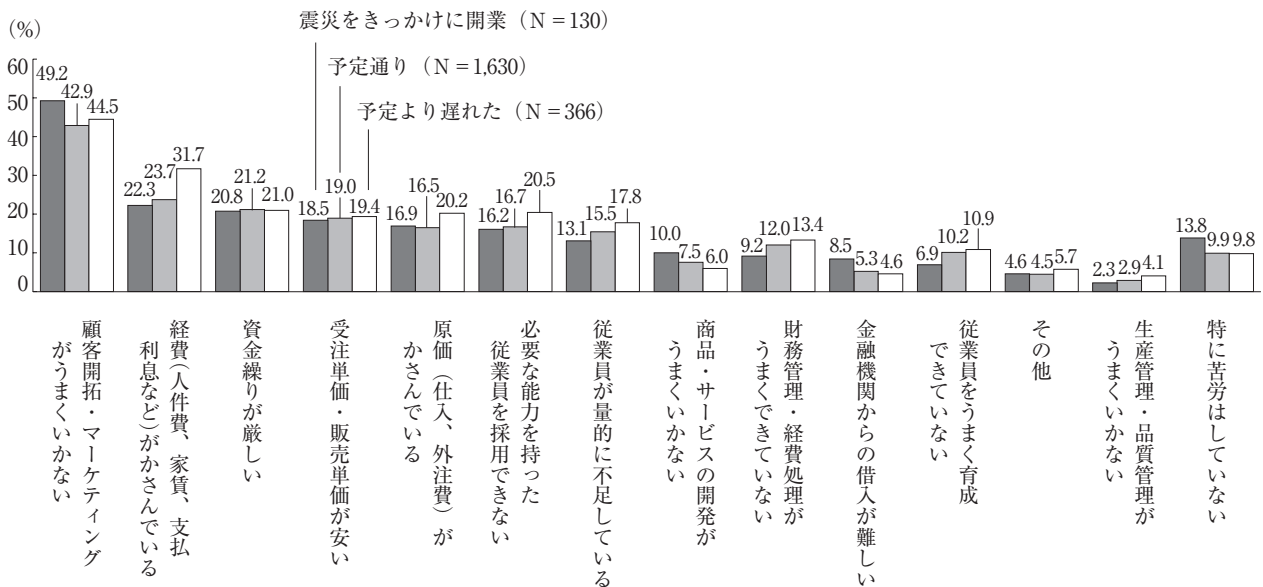
従業者数：3人

秋葉さんは多賀城市の中心部で小料理店、味吉を30年間営んでいた。ところが津波によって、店と近くに借りていた自宅の両方が水没した。

一刻も早く店を修繕し、営業を再開しようとしたが、なかなか建築業者が手配できない。建物自体が解体される可能性もあった。追い打ちをかけるように、耐震性に問題があるとの理由で自宅の取り壊しが決まった。多賀城市の中心部では地震や津波の被害を受けた建物が多く、新しい店舗や住宅を見つけるにも、時間がかかりそうだった。

⁹ 釜石市役所によれば、大連の旧店舗あった釜石市中心部は、2013年に策定された新商業拠点整備基本構想に基づき、商業施設の再建築が進み始めている。

図-8 開業後に苦労している点 (2011年12月末時点)



(注) 複数回答のため、合計は100%を超える。

働かないことには食べていけない。秋葉さんは、多賀城市内と並行して、妻の実家がある群馬県でも物件を探すことにした。不動産業者だけではなく、市役所や商工会議所にも足を運んだ。たまたま車で走っていた時に、桐生市郊外の県道沿いに空き店舗を見つけ、そこで新たに開業することを決意した。

新しい店は、以前の小料理屋ではなく、仙台名物の牛タン専門店にした。料理人を雇う余裕はなく、一人で厨房を切り盛りするには、提供できるメニューを絞る必要があったからだ。メイン食材の牛タンは、味吉時代に取引していた業者から引き続き仕入れることになった。

開業してみると、津波の被害を受けた地域から移ってきたということで、地元のマスコミに注目された。本格的な仙台の牛タンが食べられることが話題を呼び、常連客も増えてきた。わざわざ遠方から訪れる人もいるという。

今後は新しいメニューにも取り組みたいと、秋葉さんは意気込みを語ってくれた。多賀城市で営

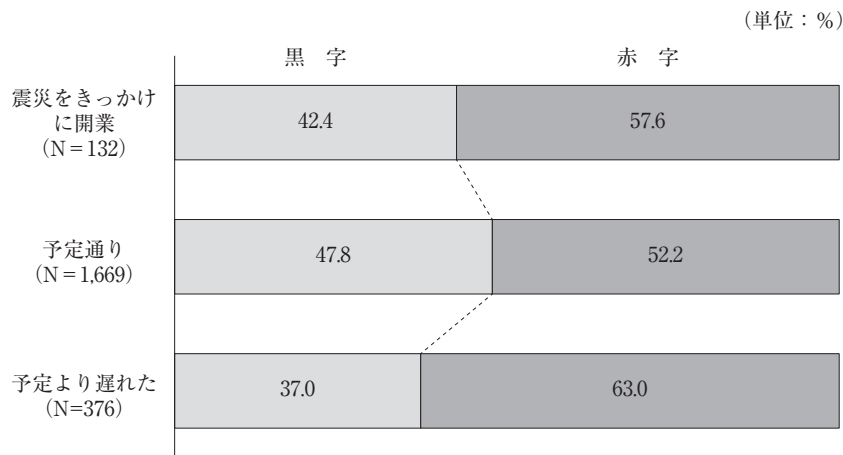
業再開できなかったのは残念であるが、新天地での開業は後悔していないという。

開業してからも、課題は残る。「震災をきっかけに開業した企業」が、開業後の2011年12月末時点で苦労している点を見ると、「顧客開拓・マーケティングがうまくいかない」と回答した企業の割合が49.2%と最も高くなっている(図-8)。何とか開業にこぎつけたとしても、地域全体が復興の道半ばというところもあることから、こうした課題が挙がるのはうなずける¹⁰。また、「経費(人件費、家賃、支払利息など)がかさんでいる」が22.3%、「資金繰りが厳しい」が20.8%と、資金面での課題も上位に挙がっている。地域の復興を促進するためにも、金融面を含めた多面的な支援が必要といえるだろう。

一方で、「必要な能力をもった従業員を採用できない」や「従業員が量的に不足している」、「従業員をうまく育成できない」といった項目の回答割合は、「予定通り」や「予定より遅れた」をわずかだが下回っている。先の事例にみたように、

¹⁰ 前述のとおり、本稿の調査対象は沖縄県を除く全国ではあるが、「震災をきっかけに開業」した企業の32.6%が比較的被害の大きかった県(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県)にある。そのため地域の状況がアンケート結果にも影響を与えていると考えられる。

図-9 調査時点 (2011年12月末) の採算状況



経営者自身の起業経験や従業員の就業経験を活かしているからなのだろう。

6 開業後のパフォーマンス

最後に、開業後のパフォーマンスを確認したい。まず採算の状況を見ると、黒字基調にあると回答した企業の割合は、「震災をきっかけに開業」した企業では42.4%であった(図-9)。「予定より遅れた」の37.0%よりやや高いものの、「予定通り」の47.8%と比べると低くなっている。収入の満足度も、「大いに満足」と回答した企業の割合は6.1%、「やや満足」は11.5%と少ない(図-10(1))。

一方で、仕事のやりがいに対する満足度をみると「大いに満足」が47.7%、「やや満足」が40.9%と、9割弱の開業者が満足している(図-10(2))。

総合的な開業の満足度をみると、「震災をきっかけに開業」した企業では「大いに満足」が25.8%、「やや満足」が45.5%と、7割以上の開業者が満足しているという結果になっている(図-10(3))。これは「予定通り」の69.4%、「予定より遅れた」の64.2%を上回る数字である。ヒアリングでもみられたように、顧客や地域からの期待に

応えることができたこと、失業していた同僚を雇うことができたこと、自分の続けたかった仕事を選ぶことができたことなど、さまざまな要因から、総合的な満足度が高まっていると推測される。

7 まとめ

東日本大震災は開業行動にも影響を与えた。震災によって開業時期が遅れた企業は直接の被害が大きかった地域に限らず、全国でみられた。

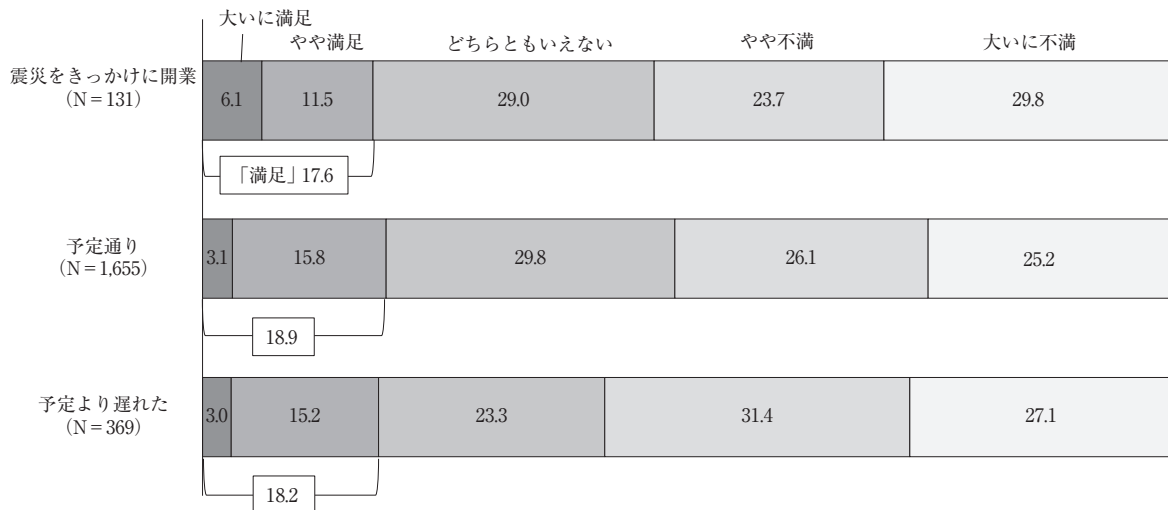
一方、震災が開業のきっかけとなった企業も少なからず存在する。震災後の混乱の中で敢えて開業に挑戦した人たちの多くが、慌ただしく開業を決意している。勤務先が震災によって廃業したり休業したりしたことで、開業を選択したケースも少なくない。そのため、資金不足や経営者としての知識の不足などの課題を少なからず抱えている。特に被害の大きかった地域では、事業を営む場所の確保にも苦労しているケースも多い。そうしたなか、公的機関や専門家に積極的に相談したり、勤務時代の取引先や地域の人たちなどからさまざまな支援を受けたりしながら、比較的短い準備期間で開業にこぎつけている¹¹。

¹¹ アンケート回答企業やヒアリング先企業は、結果として2011年に開業できた企業である。課題の克服に時間がかかり開業が2012年以降になった企業や、克服できずに開業をあきらめたケースもあることが推測される。

図-10 調査時点（2011年12月末）における開業の満足度

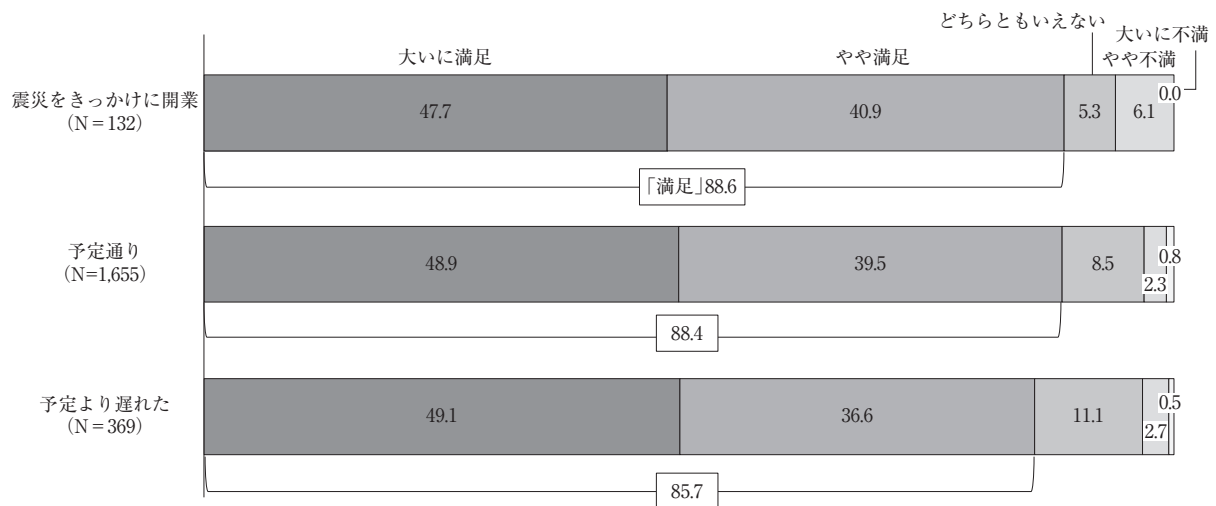
(1) 収入面

(単位：%)



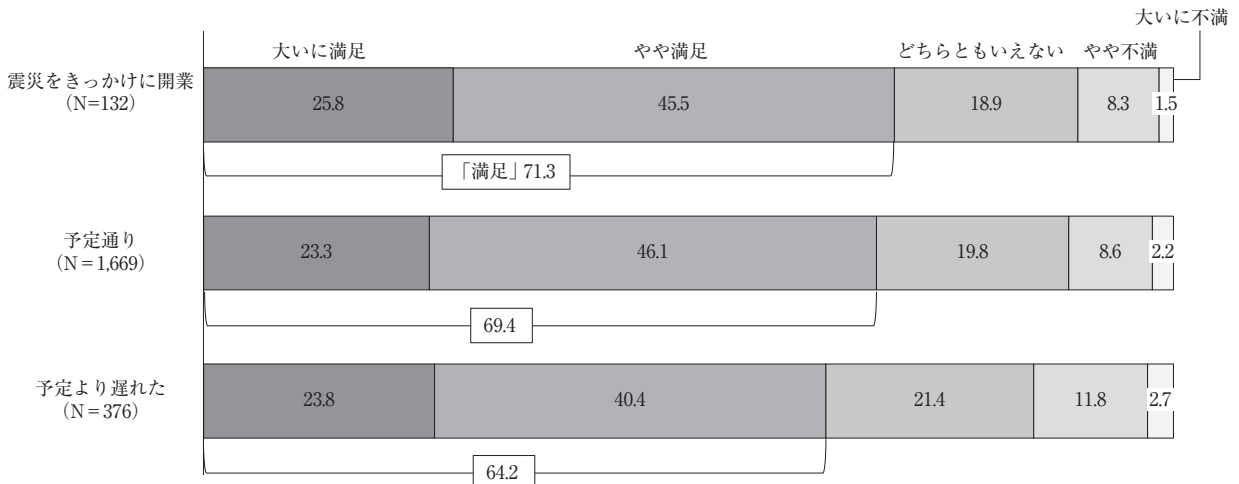
(2) 仕事のやりがい

(単位：%)



(3) 総合的な満足度

(単位：%)



こうした震災をきっかけに開業した企業のなかには、既存企業の被災によって失われた商品やサービスを提供することで、他の企業の生産回復や地域の生活基盤の確保にも、一役買っている企業も多い。雇用の創出にも貢献している。経営者本人や従業員にとって、それまでの経験が生かせる仕事を続ける場を提供するという点でも、評価できるだろう。開業後の採算状況は必ずしも良くは無いものの、開業したことへの満足度も高くなっている。震災をきっかけに開業した企業が果たしている役割は、決して小さくない。

ヒアリングで訪ねた企業の所在地には、まだ震災の爪痕が大きく残っているところも多かった。そうした地域の復旧・復興を進めていくには、もちろん被災した企業を支援ことは大切である。そ

の一方で、既存企業のみ注目するのではなく、本稿で焦点を当てたような、震災をきっかけに開業を決意した人たちが、スムーズに事業を始められるように支援していくこともまた、重要ではないだろうか。

<謝 辞>

本稿で取り上げた、「創業期の経営状況に関するアンケート」(2011年)には、数多くご回答をいただいた。加えて、事例として掲載した新規開業企業の経営者の皆様、岩手県釜石市役所の担当者の方々には、ご多忙のなか、快くヒアリングに応じていただいた。これら多くの方々のご協力に、あらためて御礼申し上げる次第である。

<参考文献>

- 大竹文雄・奥山尚子・佐々木勝・安井健吾 (2012)「阪神・淡路大震災による被災地域の労働市場へのインパクト」独立行政法人労働政策研究・研修機構『日本労働研究雑誌』No.622、pp.17-30
- 品田誠司 (2013)「災害後の起業家活動—なぜ、大災害の発生が起業家の増加を引き起こすのか?—」日本ベンチャー学会『ベンチャーレビュー』No.22、pp.43-57
- 帝国データバンク (2012)「特別企画：「休廃業・解散動向調査」
- (2013)「特別企画：「東日本大震災関連倒産(発生から2年)の内訳と今後の見通し」
- 東京商工リサーチ (2012)「震災から1年『新しく設立された法人』(新設法人)岩手、宮城、福島の新設3県で1,883社」
- 樋口義雄・乾友彦・杉山茂・若林光次・空閑信憲・細井俊明・池本賢悟・高部勲・植松良和・有光建衣 (2012)「統計からみた震災からの復興」ESRI Discussion Paper Series No.286
- 深沼光・石原裕・松井雄史・太田智之 (2013)「日本政策金融公庫による中小企業向け震災関連融資の経済効果測定に関する一考察」日本政策金融公庫総合研究所『日本政策金融公庫論集』第20号、pp.1-23
- 本庄裕司 (2010)『アントレプレナーシップの経済学』同友館